

5 森林吸収源計測活用体制整備強化事業（第1報）

（炭素吸収源データ収集システム開発）

予算区分： 国委託
担当科名： 森林育成科

研究期間： 平成14～17年度
担当者名： 千木 容
小谷 二郎

．はじめに

地球温暖化防止の観点から取りまとめられた、「京都議定書」における日本の二酸化炭素削減目標は6%、うち3.9%は森林の吸収によつての達成が約束されている。条約事務局に対して、検証可能な方法を用いて吸収量の算出根拠を報告していく必要があるが、炭素吸収量算出のための森林資源に関する基礎データは不十分なものであり、森林全体の炭素吸収量算出に必要不可欠な、森林の材積量の他、下層植生、倒木等を含めたバイオマス量の調査を行う。

．調査方法および結果の概要

- 1． 調査地：輪島市町野町スギ林分1箇所
輪島市三井町アテ林分1箇所
- 2． 調査項目：森林の材積量、植生、倒木等のバイオマスデータ収集
- 3． 調査時期：10月中旬
- 4． 調査とりまとめ

本調査は、平成14年度は日本国内の16箇所で実施されており、平成17年度まで行う予定である。データは、（独）森林総合研究所が取りまとめ、日本の森林の炭素吸収量を定量的に検証可能なものとする。

なお、本事業は平成14年度炭素吸収源関連データ現地調査事業として実施したものであるが、平成15年度から標記名称に変更となった。